



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ASJ

コード番号 2351 URL <http://www.asj.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丸山 治昭

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 青木 邦哲

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 048-259-5111

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,236	△1.3	54	△65.1	58	△63.6	18	△77.8
21年3月期	1,252	△14.8	157	△51.7	160	△29.6	81	△23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	281.75	—	0.8	2.0	4.4
21年3月期	1,221.88	—	3.7	5.4	12.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,889	2,164	74.9	33,575.16
21年3月期	2,924	2,188	74.8	33,903.21

(参考) 自己資本 22年3月期 2,164百万円 21年3月期 2,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	101	△498	△40	724
21年3月期	152	△231	△169	1,163

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	38	49.1	1.8
22年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	12	71.0	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		23.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	650	1.6	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	1,400	13.3	100	85.2	100	72.4	55	205.6	853.08

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社スポーツレイティングス )

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 72,535株 21年3月期 72,535株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,063株 21年3月期 7,992株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	816	△7.9	83	△48.1	85	△47.5	93	4.0
21年3月期	886	△6.3	161	△43.0	162	△16.2	89	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,447.33	—
21年3月期	1,341.58	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	2,931		2,144		73.2		33,263.53	
21年3月期	2,953		2,092		70.8		32,412.93	

(参考) 自己資本 22年3月期 2,144百万円 21年3月期 2,092百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の金融危機による世界的な景気悪化の影響が強く残る中、景気底入れの兆しは見え始めているものの、雇用情勢の回復の遅れやデフレの一段の進行等により、依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもとで、当社グループとしましては、中長期的な業容の拡大に向け、iphone向けアプリケーションの開発・提供を開始し、また、オンライン小説投稿サービス「のべぷろ!」のサービス開始等積極的に新規事業の立ち上げを行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インターネットサーバサービス事業)

インターネットサーバサービス事業におきましては、関連子会社の売上が減少したこと等により、当事業における売上高は695,160千円と前年同期に比べ109,847千円(△13.6%)の減収となり、営業利益は372,479千円と前年同期に比べ57,401千円(△13.4%)の減益となりました。

#### (デジタルコンテンツ事業)

デジタルコンテンツ事業におきましては、当社グループにとって大幅な業容の拡大を期待できる事業セグメントとして位置づけており、既存サービスの業容の拡大を目指すとともに、積極的に新規事業の立ち上げを行ってまいりました。

その結果、当事業における売上高は570,255千円と前年同期に比べ34,933千円(6.5%)の増収となりましたが、新規事業への投資等により営業損失は2,917千円と前年同期と比べ1,572千円(116.9%)の減益となりました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,236,250千円と前年同期に比べ16,696千円(△1.3%)の減収となり、営業利益につきましても54,812千円と前年同期に比べ102,416千円(△65.1%)の減益となりました。

また、経常利益が58,408千円と前年同期に比べ102,245千円(△63.6%)の減益となり、当期純利益につきましても、18,169千円と63,607千円(△77.8%)の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、業容の拡大が見込まれること等から増収増益を見込んでおります。

まず、iPadの販売等によって大幅な市場の拡大が見込まれるiPhoneアプリケーションにつきましては、積極的な開発及びリリースを行い、利用者の拡大による売上・利益の拡大を目指してまいります。また、新規事業につきましても積極的に立ち上げていくことによって、業容の拡大を目指して参ります。

以上を踏まえた結果第2四半期の連結業績予想につきましては、売上高650百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、第2四半期純利益0百万円、通期連結業績予想につきましては、売上高1,400百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益55百万円と増収増益を予想しております。

※本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、減価償却費の計上及びのれん償却費の計上等により、前連結会計年度末と比べ35,019千円減少いたしました。

負債につきましては、未払法人税等の計上額が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ11,461千円減少いたしました。

また、純資産につきましては、利益剰余金の増加がありましたが、剰余金の配当実施および、自己株式の取得を行ったこと等から23,557千円減少しております。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は0.1ポイント増加し74.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比較して減少したことに加え、建物代金の支払い及び配当金の支払を実施した結果、前連結会計年度末に比べ438,958千円（△37.7%）減少し、当連結会計年度末には724,353千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ51,147千円（△33.6%）減少して、101,131千円となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期と比べ266,690千円（115.0%）増加して、498,544千円となりました。主たる要因といたしましては、建物代金を支払ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期と比べ128,622千円（△75.9%）減少して、40,927千円となりました。主たる要因といたしましては、自己株式の取得が前年同期と比較して減少したためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	88.0	84.4	75.4	74.8	74.9
時価ベースの自己資本比率（%）	502.3	200.0	71.4	70.7	106.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.3	1.6	3.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	729.9	359.6	41.2	24.3	33.9

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い  
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

そのなかで、当期につきましては、平成22年3月31日現在の株主様に対し、平成22年6月23日開催予定の第27期定時株主総会にて1株当たり普通配当200円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における連結配当性向は71.0%となっております。

なお、次期配当金につきましては、次期業績予想を踏まえ、当期と同じく普通配当200円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

### 1. 当社グループの事業内容について

#### (1) インターネットサーバサービス事業に対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はインターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されております。しかしながら、デジタルコンテンツ事業での多角化に伴い、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に近い水準まで成長しております。

その結果、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成20年3月期で51.3%、平成21年3月期で58.0%、平成22年3月期で54.2%と、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は減少傾向にあります。

しかしながら、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を継続することができなくなった場合や競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われれます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 2. 当社グループの事業体制について

#### (1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成22年3月31日現在、当社取締役6名、当社監査役4名、連結子会社の役員4名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員72名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

#### (2) 代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

### 3. 当社グループの経営成績について

#### (1) 競合について

##### ① インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により、顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対しての需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社があり、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 投融資について

当社グループは、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っております。今後も必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6)セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1)顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものです。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3. (1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 関連当事者との取引について

(1)関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実母である丸山君子氏から技術本部の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は257,000円であります。契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2)関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は204,000円であります。この事業所は平成22年3月31日現在、当社が賃貸借契約を結び、当社連結子会社である株ASJコマースに転貸しており、契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

現在、当社グループは、主たる事業として、インターネットサーバサービス事業並びにデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

#### ① インターネットサーバサービス事業

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation が行っております。

#### ② デジタルコンテンツ事業

(コンテンツ企画・制作)

株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(インターネットグループウェア、アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(オンラインベースボールゲーム)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(インターネット通信販売)

当社が、販売に必要となるサーバ及びアプリケーションの開発を行い、株式会社ASJ コマースにおいては、販売する商品の選別からマーケティング活動を中心に事業展開しております。

(コミュニティサービス)

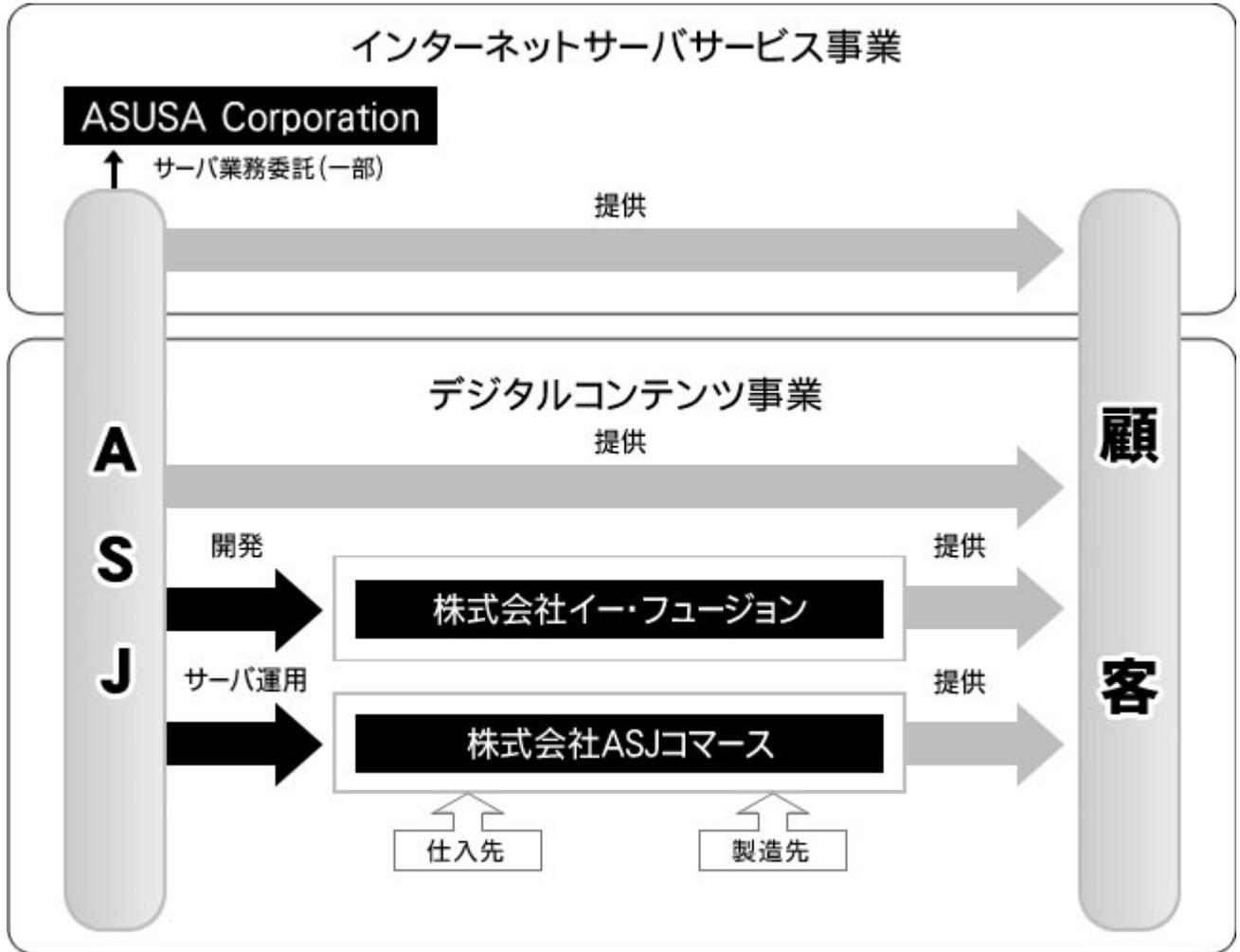
当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation(*)
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)イー・フュージョン(*)
	インターネットグループウェアサービス アフィリエイトプログラムサービス オンラインベースボールゲーム コミュニティサービス	当社
	インターネット通信販売	(株)ASJ コマース(*)

(\*) 当社が議決権を100%所有する連結子会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを通じてお客様に満足と安心を提供し、お客様の生活をより便利に楽しく、豊かにすることで社会の発展に貢献していくこと及び誠意ある人材と創意ある技術を以て市場競争を勝ち進み、グローバル社会にとって存在意義のある企業を目指すことを基本理念としております。

その基本理念を以て開発されたサービスを提供することによって、お客様がビジネスの拡大や業務効率化を図ることができるようなサポートを行っていくとともに、様々なデジタルコンテンツを提供することによって、幅広いお客様にご利用頂けるサービスを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループはインターネットサーバを軸として、顧客が必要とするサービスを積極的に提供していくことで利用者の増加と売上の増加を図り、連結売上高経常利益率30%を早期に実現していくことを目標にしております。また、フリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を継続することによって、安定かつ効率的経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

さらに、株主の皆様に対する利益還元策につきましては当社グループの重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット産業にてサービスを提供することを中心に事業展開しており、今後においても、インターネットを活用した様々なサービスを提供していく方針であります。

インターネットサーバサービス事業におきましては、セキュリティ及びサーバー能力の強化を目的とした研究開発活動を継続しておこなっており、その研究開発の成果を活かしたサービスの提供を行ってまいります。

また、デジタルコンテンツ事業におきましては、当社グループの強みの一つであるアプリケーション開発技術及びサーバ開発・運営技術を活用した新たなデジタルコンテンツの提供によって業容の拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、安全かつ安定的なサーバー環境の提供と良質なアプリケーションをスピーディーに開発・提供できることを強みとしております。その強みを活かし、各事業セグメントにおいて業容の拡大を目指してまいります。

インターネットサーバサービス事業におきましては、それぞれの顧客に合わせたカスタマーアプリケーションをトータルパッケージで提供することにより、細分化されつつある顧客の要望に応えることによって業容の拡大を目指してまいります。

次に、デジタルコンテンツ事業においては、iphoneアプリケーションの開発・提供を前連結会計年度より開始する等、複数のサービスを展開しておりますが、現在のサービスを強化し売上・利益の増強を目指すとともに、新たなサービスを積極的に提供していくことにより、業容の拡大を目指してまいります。

また、当社グループでは当社事業にシナジー効果のある企業への投資及び新規事業への投資は積極的に行っております。今後におきましても、新規事業への投資活動を中心に事業に密接した投資活動を行うことで、事業領域の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,163,312	924,353
受取手形及び売掛金	21,422	14,407
商品及び製品	5,770	19,002
仕掛品	—	402
原材料及び貯蔵品	2,363	4,698
繰延税金資産	2,519	766
その他	106,634	121,994
貸倒引当金	△82	△60
流動資産合計	1,301,939	1,085,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,092	828,465
減価償却累計額	△106,183	△122,535
建物及び構築物(純額)	97,908	705,930
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△1,969	△6,125
車両運搬具(純額)	10,005	5,849
工具、器具及び備品	131,675	149,658
減価償却累計額	△113,560	△117,106
工具、器具及び備品(純額)	18,115	32,552
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	220,586	—
有形固定資産合計	993,364	1,391,081
無形固定資産		
のれん	131,502	112,663
借地権	88,106	88,106
ソフトウェア	161,794	173,262
その他	2,707	3,676
無形固定資産合計	384,110	377,708
投資その他の資産		
投資有価証券	32,400	32,400
長期預金	200,000	—
その他	13,415	3,452
貸倒引当金	△646	△642
投資その他の資産合計	245,169	35,209
固定資産合計	1,622,644	1,803,999
資産合計	2,924,584	2,889,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,745	35,372
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	28,362	4,479
未払消費税等	7,266	2,165
繰延税金負債	199	17
前受金	151,635	140,717
その他	68,025	89,527
流動負債合計	733,234	722,280
固定負債		
負ののれん	3,064	2,626
その他	70	—
固定負債合計	3,134	2,626
負債合計	736,369	724,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	774,482	753,925
自己株式	△375,078	△377,149
株主資本合計	2,190,685	2,168,057
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△2,470	△3,400
評価・換算差額等合計	△2,470	△3,400
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,188,214	2,164,657
負債純資産合計	2,924,584	2,889,565

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,252,947	1,236,250
売上原価	499,069	571,594
売上総利益	753,877	664,655
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,827	52,124
役員報酬	97,326	108,087
給料	231,765	219,110
福利厚生費	43,191	42,143
支払手数料	64,890	71,876
減価償却費	14,220	25,497
研究開発費	※1 22,452	※1 14,403
その他	71,975	76,598
販売費及び一般管理費合計	596,647	609,842
営業利益	157,229	54,812
営業外収益		
受取利息	8,617	4,255
受取配当金	1,224	1,836
負ののれん償却額	437	437
その他	1,949	2,624
営業外収益合計	12,228	9,153
営業外費用		
支払利息	6,474	5,081
自己株式取得費用	894	—
為替差損	1,435	358
その他	—	118
営業外費用合計	8,803	5,557
経常利益	160,654	58,408
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	25
固定資産売却益	※2 1,800	—
特別利益合計	1,821	25
特別損失		
固定資産除却損	※3 75	※3 2,001
投資有価証券評価損	20,000	—
事務所移転費用	809	2,152
特別損失合計	20,884	4,154
税金等調整前当期純利益	141,591	54,279
法人税、住民税及び事業税	67,449	34,539
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△9,219	—
法人税等調整額	1,896	1,571
法人税等合計	60,126	36,110
少数株主損失(△)	△311	—
当期純利益	81,776	18,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,250	919,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	872,086	872,031
当期変動額		
自己株式の消却	△54	—
当期変動額合計	△54	—
当期末残高	872,031	872,031
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	733,779	774,482
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	81,776	18,169
当期変動額合計	40,703	△20,556
当期末残高	774,482	753,925
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△247,392	△375,078
当期変動額		
自己株式の消却	54	—
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△127,686	△2,070
当期末残高	△375,078	△377,149
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,277,723	2,190,685
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	81,776	18,169
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△87,038	△22,627
当期末残高	2,190,685	2,168,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,150	△2,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△320	△929
当期変動額合計	△320	△929
当期末残高	△2,470	△3,400
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2,150	△2,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△320	△929
当期変動額合計	△320	△929
当期末残高	△2,470	△3,400
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,056	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,056	—
当期変動額合計	△2,056	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,277,630	2,188,214
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	81,776	18,169
自己株式の取得	△127,741	△2,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,376	△929
当期変動額合計	△89,415	△23,557
当期末残高	2,188,214	2,164,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,591	54,279
減価償却費	70,396	94,227
のれん償却額	17,684	18,839
負ののれん償却額	△437	△437
事務所移転費用	809	2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△25
受取利息及び受取配当金	△9,841	△6,091
支払利息	6,474	5,081
為替差損益 (△は益)	△582	△259
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,000	—
自己株式取得費用	894	—
貸倒損失	90	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,800	—
固定資産除却損	75	2,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,062	6,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△463	△15,970
前払費用の増減額 (△は増加)	792	△356
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,411	△1,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,788	7,629
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△596	1,169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,369	△4,990
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△24,035
未払金の増減額 (△は減少)	7,780	19,981
未払費用の増減額 (△は減少)	1,955	2,285
前受金の増減額 (△は減少)	△311	△10,988
その他	△1,147	402
小計	233,086	150,653
利息及び配当金の受取額	10,382	5,828
利息の支払額	△6,277	△2,984
法人税等の支払額	△94,133	△59,616
法人税等の還付額	9,219	7,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,278	101,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	80,000	—
有価証券の取得による支出	△698,381	—
有価証券の償還による収入	698,381	—
有形固定資産の取得による支出	△246,722	△436,391
有形固定資産の売却による収入	5,714	—
無形固定資産の取得による支出	△51,759	△70,363
子会社株式の取得による支出	△2,428	—
営業譲受による支出	△17,132	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△200
敷金及び保証金の回収による収入	475	8,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,853	△498,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△1,250,000
自己株式の取得による支出	△128,635	△2,085
配当金の支払額	△40,915	△38,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,550	△40,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	△617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,806	△438,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,119	1,163,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,163,312	※1 724,353

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社ネオス	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社A S J コマース(旧:株式会社ネオス) 株式会社スポーツレイティングスについては、 提出会社が平成22年3月1日に吸収合併したことにより、 連結の範囲からは除外しております。ただし、 合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー 計算書については、連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商 品・・・先入先出法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)を採用 しております。 ــــــــــــــــ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に關 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出 法による原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与 える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)を 採用しております。 同左 ــــــــــــــــ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 5～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 —————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の場合 工事完成基準 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,978千円、1,689千円、3,001千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」及び「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「自己株式取得費用」及び「為替差損」は、それぞれ499千円、4,870千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示してすることとしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は14千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,452千円</p> <p>※2. 固定資産売却益は、車両運搬具 1,800千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 75千円であります。</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,403千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物附属設備 1,027千円、工具、器具及び備品 974千円あります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	—	0.94	72,535.00
合計	72,535.94	—	0.94	72,535.00
自己株式				
普通株式(注1、2)	4,079.94	3,913.00	0.94	7,992.00
合計	4,079.94	3,913.00	0.94	7,992.00

(注) 1. 発行済株式総数及び自己株式の株式数0.94株の減少は、端株制度の廃止に伴い、自己株式を消却したことによるものであります。

2. 自己株式の株式数3,913.00株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,073	600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,725	利益剰余金	600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535	—	—	72,535
合計	72,535	—	—	72,535
自己株式				
普通株式（注）	7,992	71	—	8,063
合計	7,992	71	—	8,063

（注）自己株式の株式数71株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,725	600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,163,312 千円	現金及び預金勘定 924,353 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 200,000 千円
現金及び現金同等物 1,163,312 千円	現金及び現金同等物 724,353 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当社グループはその他有価証券で時価のあるものを有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	32,400

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理20,000千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

当社グループはその他有価証券で時価のあるものを有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金金額の一部を「ターゲット解約条件付定期預金（イールドカーブスプレッド連動型）」に預入しております。この定期預金は、イールドカーブスプレッドに連動する金利変動型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、長短金利の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するか否かの選択権が契約先側のみであり、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
-------------------------

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。
--

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 2,519 千円</p> <p>小計 2,519 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 2,519 千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 △199 千円</p> <p>小計 △199 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 13,437 千円</p> <p>その他 103 千円</p> <p>小計 13,541 千円</p> <p>評価性引当額 △13,541 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,320 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 766 千円</p> <p>その他 216 千円</p> <p>小計 983 千円</p> <p>評価性引当額 △216 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 766 千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 △17 千円</p> <p>繰延税金負債(流動)計 △17 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 28,564 千円</p> <p>その他 1,377 千円</p> <p>小計 29,942 千円</p> <p>評価性引当額 △29,942 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 749 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.5</p> <p>試験研究費特別税額控除 △1.4</p> <p>過年度法人税等 1.7</p> <p>法人税等還付額 △6.5</p> <p>軽減税率適用による影響 △0.8</p> <p>評価性引当額 1.0</p> <p>のれん償却額 4.4</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 8.7</p> <p>留保金課税 1.7</p> <p>試験研究費特別税額控除 △2.2</p> <p>評価性引当額 27.3</p> <p>のれん償却額 11.6</p> <p>親子間税率差異 △0.7</p> <p>連結会社間内部取引消去 △19.7</p> <p>その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.5%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	726,768	526,178	1,252,947	—	1,252,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,240	9,142	87,383	(87,383)	—
計	805,008	535,321	1,340,330	(87,383)	1,252,947
営業費用	375,127	536,666	911,794	183,923	1,095,717
営業利益又は営業損失(△)	429,881	△1,345	428,536	(271,306)	157,229
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	169,786	632,650	802,436	2,122,147	2,924,584
減価償却費	29,740	30,350	60,091	10,304	70,396
資本的支出	23,973	54,571	78,544	241,319	319,864

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は282,622千円であり、その主なものは当社の管理営業部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,315,349千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)及び管理営業部門に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、当社グループにおけるセグメント管理を厳格に実施する必要性から、資産及び営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、管理営業部門に係る資産及び費用につきましては、それぞれ全社資産、配賦不能営業費用として処理する方法に変更致しました。前連結会計年度を当連結会計年度の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は次ページのとおりです。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	インターネット サーバサービス 事業 (千円)	デジタルコンテ ンツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	670,102	566,147	—	1,236,250	—	1,236,250
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,058	4,107	1,408	30,574	(30,574)	—
計	695,160	570,255	1,408	1,266,824	(30,574)	1,236,250
営業費用	322,680	573,172	195	896,049	285,388	1,181,437
営業利益又は営業損失(△)	372,479	△2,917	1,213	370,775	(315,962)	54,812
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	286,446	869,279	29,285	1,185,011	1,704,553	2,889,565
減価償却費	39,155	33,123	175	72,454	21,772	94,227
資本的支出	104,880	56,052	29,817	190,750	550,703	741,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売、コミュニティサービス
その他事業	不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は315,020千円であり、その主なものは当社の管理営業部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,138,526千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び投資有価証券）及び管理営業部門に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、当社は本社社屋の完成に伴い、賃貸不動産として一部の連結子会社に対し運用を開始し、新たに不動産賃貸を含む、その他事業を新設しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山君子 (注1)	-	-	(有)丸山酸素工業所 監査役	(被所有) 直接 1.5	土地の賃借	地代の支払 (注2)	3,084	-	-
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県 川口市	7,000	酸素溶接業	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)  更新料の支払	2,448  408	前払費用  長期前払費用 敷金	214  285 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山君子氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実母であります。  
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により地代を決定しております。  
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。  
 4. 技術本部として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主（個人）の近親者	丸山君子 (注1)	—	—	㈱丸山酸素工業所 監査役	(被所有) 直接 1.5	土地の賃借	地代の支払 (注2)	3,084	—	—
役員・主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県 川口市	7,000	酸素溶接業	—	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,448	前払費用 長期前払費用 敷金	214 142 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山君子氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実母であります。
2. 技術本部の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により地代を決定しております。
3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
4. ㈱ASJコマースが使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,903.21円	1株当たり純資産額	33,575.16円
1株当たり当期純利益金額	1,221.88円	1株当たり当期純利益金額	281.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	81,776	18,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,776	18,169
期中平均株式数(株)	66,927.14	64,487.74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,188,214	2,164,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,188,214	2,164,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	64,543	64,472

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,991	777,663
売掛金	23,089	2,183
貯蔵品	2,363	4,480
前払費用	12,594	9,706
繰延税金資産	2,395	766
未収入金	33,881	99,923
その他	783	856
流動資産合計	1,083,099	895,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,528	817,611
減価償却累計額	△103,122	△119,007
建物(純額)	96,405	698,604
構築物	4,440	10,853
減価償却累計額	△2,945	△3,527
構築物(純額)	1,495	7,325
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△1,969	△6,125
車両運搬具(純額)	10,005	5,849
工具、器具及び備品	117,742	137,437
減価償却累計額	△100,850	△106,619
工具、器具及び備品(純額)	16,891	30,818
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	220,586	—
有形固定資産合計	992,133	1,389,347
無形固定資産		
のれん	756	—
借地権	88,106	88,106
ソフトウェア	144,946	155,905
ソフトウェア仮勘定	14,782	15,203
その他	2,277	2,161
無形固定資産合計	250,869	261,376
投資その他の資産		
投資有価証券	32,400	32,400
関係会社株式	383,149	350,700
長期預金	200,000	—
長期前払費用	315	187
その他	11,435	1,923
投資その他の資産合計	627,300	385,211
固定資産合計	1,870,303	2,035,935
資産合計	2,953,402	2,931,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,514	19,643
短期借入金	※1 620,000	※1 540,000
未払金	22,999	60,602
未払費用	9,689	12,793
未払法人税等	26,948	4,192
未払消費税等	6,857	—
前受金	149,309	140,293
預り金	8,381	8,738
その他	2,602	687
流動負債合計	861,304	786,950
固定負債		
その他	70	—
固定負債合計	70	—
負債合計	861,374	786,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金	229,812	229,812
その他資本剰余金	562,712	562,712
資本剰余金合計	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	755,331	809,940
利益剰余金合計	755,331	809,940
自己株式	△375,078	△377,149
株主資本合計	2,092,027	2,144,566
純資産合計	2,092,027	2,144,566
負債純資産合計	2,953,402	2,931,517

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	886,739	816,826
売上原価	287,606	301,654
売上総利益	599,132	515,171
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,605	23,270
役員報酬	68,400	78,840
給料	178,034	171,661
福利厚生費	35,637	33,361
通信費	5,342	5,675
消耗品費	3,206	5,875
支払手数料	45,843	47,294
租税公課	8,657	8,267
減価償却費	13,610	24,928
地代家賃	2,942	1,926
研究開発費	※1 22,452	※1 14,403
その他	26,662	15,690
販売費及び一般管理費合計	437,396	431,195
営業利益	161,736	83,976
営業外収益		
受取利息	2,567	3,154
有価証券利息	5,795	993
受取配当金	1,224	1,836
その他	1,335	2,771
営業外収益合計	10,922	8,755
営業外費用		
支払利息	※2 9,456	※2 7,428
その他	894	165
営業外費用合計	10,350	7,593
経常利益	162,308	85,138
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,800	—
抱合せ株式消滅差益	—	45,154
特別利益合計	1,800	45,154
特別損失		
固定資産除却損	※4 75	※4 1,778
投資有価証券評価損	20,000	—
事務所移転費用	—	100
特別損失合計	20,075	1,878
税引前当期純利益	144,033	128,414
法人税、住民税及び事業税	63,342	33,550
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△9,215	—
法人税等調整額	118	1,529
法人税等合計	54,245	35,079
当期純利益	89,788	93,335

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
1. 役員報酬		18,000			14,400		
2. 給料		57,508			59,781		
3. 福利厚生費		12,830	88,338	30.7	12,394	86,575	28.7
II 外注費			45,144	15.7		44,414	14.7
III 経費							
1. ドメイン関連費用		32,396			29,518		
2. ソフトウェア使用料		7,318			6,666		
3. 媒体費		15,064			19,973		
4. 通信費		11,040			12,040		
5. 消耗品費		4,191			3,998		
6. 減価償却費		54,980			65,508		
7. その他		29,131	154,123	53.6	32,959	170,665	56.6
当期売上原価			287,606	100.0		301,654	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,250	919,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	229,812	229,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229,812	229,812
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	562,767	562,712
当期変動額		
自己株式の消却	△54	—
当期変動額合計	△54	—
当期末残高	562,712	562,712
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	792,580	792,525
当期変動額		
自己株式の消却	△54	—
当期変動額合計	△54	—
当期末残高	792,525	792,525
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	706,617	755,331
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	89,788	93,335
当期変動額合計	48,714	54,609
当期末残高	755,331	809,940
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	706,617	755,331
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	89,788	93,335
当期変動額合計	48,714	54,609
当期末残高	755,331	809,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△247,392	△375,078
当期変動額		
自己株式の消却	54	—
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△127,686	△2,070
当期末残高	△375,078	△377,149
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,171,055	2,092,027
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	89,788	93,335
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△79,027	52,538
当期末残高	2,092,027	2,144,566
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,171,055	2,092,027
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	89,788	93,335
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△79,027	52,538
当期末残高	2,092,027	2,144,566

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は9,140千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当事業年度は684千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金                      170,000 千円</p>	<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金                      90,000 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,452千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息                      3,073千円</p> <p>※3. 固定資産売却益は、車両運搬具 1,800千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 75千円であります。</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,403千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息                      2,393千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物附属設備 1,021千円、工具、器具及び備品 757千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注1、2)	4,079.94	3,913.00	0.94	7,992.00
合計	4,079.94	3,913.00	0.94	7,992.00

(注) 1. 自己株式の株式数3,913.00株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 自己株式の株式数0.94株の減少は、端株制度の廃止に伴い、自己株式を消却したものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注1)	7,992	71	—	8,063
合計	7,992	71	—	8,063

(注) 自己株式の株式数71株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 <u>2,395 千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動) 計 <u>2,395 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,395 千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 <u>766 千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動) 計 <u>766 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>766 千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.9</p> <p>試験研究費特別税額控除 <math>\Delta</math>1.4</p> <p>法人税等還付額 <math>\Delta</math>6.4</p> <p>過年度法人税等 1.7</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.6%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.7</p> <p>住民税均等割 3.0</p> <p>試験研究費特別税額控除 <math>\Delta</math>0.9</p> <p>抱合せ株式消滅差益 <math>\Delta</math>14.2</p> <p>繰越欠損金 <math>\Delta</math>1.6</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.3%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称：株式会社ASJ(当社)

事業の内容：インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業

②被結合企業

名称：株式会社スポーツレイティングス(100%出資子会社)

事業の内容：デジタルコンテンツ事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成22年3月1日を合併期日とし、簡易合併の手続きにより合併しております。結合後企業の名称は株式会社ASJであります。なお、この合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スポーツレイティングスが提供を行っている、オンラインゲーム「ドリームベースボール」において、開発体制の強化及びマーケティングの効率化によるサービスの充実を図り、ASJグループの業容拡大を目指すため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)を適用し、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当社が株式会社スポーツレイティングスより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合せ株式消滅差益」として損益計算書の特別利益に45,154千円計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,412.93円	1株当たり純資産額	33,263.53円
1株当たり当期純利益金額	1,341.58円	1株当たり当期純利益金額	1,447.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	89,788	93,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,788	93,335
期中平均株式数(株)	66,927.14	64,487.74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,092,027	2,144,566
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,092,027	2,144,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	64,543	64,472

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② 新任役員候補  
該当事項はありません。
- ③ その他の役員の変動  
該当事項はありません。